

2021/1/1 医薬

*** 中国、国産ワクチン承認…一般向け、新興国にも供給**

中国の国家薬品监督管理局は12月31日、中国医薬集団(シノファーム)が開発する新型コロナウイルス向けワクチンの販売を条件付きで承認したと発表。中国政府は緊急投与向けとして医療従事者らに供給してきたが、一般向けの承認は初めて。中国は新興国などにワクチンを供給する計画を推進中で、製品の安全性をアピールする狙いもあるようだ。無料の予定。

・承認したのはシノファーム傘下の北京生物製品研究所のワクチン。**最終の治験の中間結果として有効性が79.34%**となり、世界保健機関(WHO)や中国の基準を満たす。ファイザーの有効性は90%超、英アストラゼネカが70%。

2021/1/1 経済

*** 中国、住宅ローンに規制…銀行に上限比率 不動産バブル対策で**

中国の金融監督当局は31日、2021年1月から銀行の住宅ローンや不動産企業への融資に総量規制を設けると発表。銀行の資産規模に応じて、総融資残高に占める住宅ローンなどの残高の上限比率を定めた。

・中国は20年初めに新型コロナが蔓延し、**中小企業支援などのために金融緩和を拡大した。その副作用であふれたマネーが不動産市場に流れ込み、大都市ではマンション価格が高騰。**

・中央経済工作会議は「**不動産は住むものであって投機の対象ではない**」と強調。「不動産市場の安定した成長を促す」という。

2021/1/4 指導部

*** 中国、価格操作の監視強化…ネット通販や航空券「対象幅広く」
「消費者保護」で支持固め**

中国の規制当局がモノやサービス価格への監視を強めている。中国電子商取引(EC)最大手のアリババ集団などを対象にインターネット通販での不当価格操作を禁じたほか、マスクなど医療品や食料加工品、航空券などの価格にも目を光らせる。消費者や零細企業の不満に配慮する姿勢を示し、習近平指導部への支持を固める狙いだ。

・**アリババに罰金**。アリババや京東集団(JDドットコム)、出前アプリの美团等6社の幹部を呼び出した。アリババや京東などが大幅値下げして共同購入を受注することを**反ダンピング(不当販売)として禁じた**。安売りに対抗できないとして零細商店が反発していた。3社に罰金を科す決定。

2021/1/5 経済

*** 露、対中貿易額2倍に…資源を柱に、合併やガス管増強
欧米豪との対立で傾斜**

露が資源エネルギー分野で中国への輸出拡大を進めている。対中貿易倍増を目標に石炭輸出やガス化学で大型の合併に合意したほか、天然ガスの対中輸出用パイプラインの増強にも着手した。両国の欧米などとの対立関係が背景にある。露には対中依存が強まる。

2021/1/5 東南アジア

*** シンガポール「食品テック」育む…人口肉や代替卵、政府が一括支援
技術開発でアジア先導**

シンガポールが最新技術を活用する「食品テック」企業の集積地として台頭している。政府が研究開発から生産・販売まで一貫支援し、培養肉などの人工食品を開発する新興企業の進出を促している。人工食品は環境負荷の低減が期待される。**シンガポールは新たな産業に育成し、技術開発でアジアを先導する。**

・ドイツの新興企業、アンド・エバーのヘナー・シュワルツCEOは「シンガポールは世界の中で最も都市型農業の環境整備が進んだ国だ」

2021/1/5 経済

*** 鴻海、EV量産で提携…中国バイトと 来年にも開始**

台湾の鴻海(ホンハイ)精密工業は4日、中国電気自動車(EV)の新興メーカーである拝騰(バイト)と提携し、EVの量産に乗り出すと発表した。**バイトブランドのEVで、2022年1~3月期の量産を予定する。**

・鴻海は15年に投資したが、バイトでは事業が順調に進まず、17年に投資を引きあげた。昨夏から事業が停止状態だったが、再び、手を組む形となった。鴻海はバイトへ2億ドルの投資計画がある。

2021/1/6 経済

*** NY証券、4日後に撤回…中国通信3社上場廃止**

ニューヨーク証券取引所(NYSE)は4日、中国移動(チャイナモバイル)など**国有通信3社の上場廃止方針を撤回すると発表した**。トランプ政権の対中強硬政策を受けて、2020年12月31日に上場廃止手続きを開始を公表した。この廃止歯止めから3銘柄の株価は香港市場で反転上昇した。当局との追加協議を経て3銘柄の売買継続が可能と判断したという。

・中国政府は上場廃止に反発し、国有企業の権利や利益を守るため、あらゆる手段を使う用意があると警告していた。



2021/1/6 経済

***アリババ包囲網の深謀…中国、デジタル人民元普及へ本腰**

中国政府がかってIT企業のアリババ集団やテンセントの事業拡大阻止に動く。金融業にも手を伸ばし、既存の金融システムが脅かし出したからだ。

・「反独占を強化」…「独占に強く反対し、無秩序な資本拡張を防ぐ」との方針を決めていた。規制強化に「昨日の手法では未来がない」と反発。

・中国政府はアトの上場延期でアリババをけん制し、その間にIT企業の膨張を抑える策を導入する狙いとみられる。

・新興企業や消費者も借入れを銀行ではなく、IT企業の金融事業に頼るようになった。アリババは利用者が使いきれなかった資金を銀行に戻さず、アリペイから投資できる「余额宝」を作った。

・通貨を巡る政府と企業の攻防は世界各地で激しさを増している。アリババ帝国にも逆風が吹き始めている。

2021/1/6 医薬

***米に遺伝子薬の拠点…富士フィルム 開発・製造を受託**

富士フィルムは5日、米東部ボストン市の郊外に遺伝子治療薬の開発や製造を受託する拠点を新設すると発表。約40億円を投じ、2021年秋から順次稼働する。遺伝子治療薬は次世代医薬品として期待され、各地で開発が急速に進む。富士フィルムは製薬会社や大学が集積するボストン地域の拠点を通じ事業を拡大する。新拠点には薬の量産に向けた生産プロセス開発の実験や分析機器など導入、21年秋稼働。量生産は米テキサス。

2021/1/6 経済

***中国SMIC 台湾から経営陣…国産半導体へTSMC出身者**

中国半導体大手の中芯国際集成电路製造(SMIC)が新たな経営体制を発足させた。米国からの制裁が強まる中、経営首脳4人のうち3人を台湾半導体大手の出身者で固めた。豊富な経験を持つ台湾人材の協力を得ることで、米制裁下でも半導体の技術力などを高め、国産化を推進する。

---中国SMIC(新経営陣)

①周子学(董事長)浙江省出身/中国半導体協会会長

②蔣尚義(副董事長)米出身、元TSMCのCOO

③趙海軍(共同CEO)米IT出身、元台湾DRAM大手の茂徳科技副総裁

④梁孟松(共同CEO)米AMD出身、元TSMC技術幹部

2021/1/7 社会

***イラン、友好国・韓国に圧力…革命防衛隊がタンカー拿捕**

米配慮の離反けん制

イラン革命防衛隊が中東ホルムズ海峡を航行中の韓国船籍のタンカーを4日に拿捕し、両国関係が緊張している。イラン国内では保守強硬派の勢いが増している。友好国が米国に配慮してイランから離反するのをけん制するねらいで韓国に圧力を加えている可能性がある。

・韓国では米国による対イラン制裁に従って凍結した銀行口座の原油代金70億ドル(約7200億円)の返還をイランが暗に求めているとみる。

2021/1/7 南アジア
(インド含)

***印リライアンス 農家デモの標的…農業新法「小売りを利す」と反発**

携帯設備に被害 成長冷や水

インドで農産物取引を自由化する新法に反発する農家の大規模デモが、大手財閥リライアンス・インド・グループ(RIL)に打撃を与えている。サイン化の小売業が新法の恩恵を受けると見なされることが波及し、RILグループが手掛ける携帯電話の基地局が破壊されるといった被害が出ている。デジタル技術を活用して急成長してきたが、自国内での思わぬ事態に頭を悩ませている。

2021/1/7 経済

***中国新車販売、3年連続減…昨年 政府施策で回復基調**

中国自動車工業協会は6日、2020年の新車販売台数が前年1.9%減2527万2千台になったようだ。3年連続で前年を下回ったが、マイナス幅は小幅にとどまった。新型コロナウイルスで低迷した経済のテコ入れ策が奏功し、商用車が牽引する形で20年4月以降は前年同月を上回って推移した。商用車は18%増、過去最高を更新。加えて、経済のテコ入れを狙って、インフラ整備を増やし、トラックの需要が伸びた。乗用車は6.1%減だが、5月以降は実績を上回った。販売補助金などの刺激策の奏功、大都市で導入しているナンバープレートの発給制限の緩和も効いたとみられる。

2021/1/7 東南アジア

***東南ア 新車販売に明暗…11月 コロナ封じ込めで差**

ベトナム2割増、インドネシア4割減

東南アジア主要6カ国の2020年11月の新車販売台数は、前年同月比13%減の25万6千台だった。マイナス幅は2カ月ぶりに縮まった。新型コロナウイルスの感染を抑え込んできたベトナムが22%増え、地場大手のチョンハイ自動車(タコ)が7割増でシェア40%を占める。タイは3%増、18カ月ぶりのプラスとなった。コロナの封じ込めが新車市場の明暗を分けている。19年後半からマイナスが続いていたが持ち直した。マレーシアは7%増、政府の売上税減免措置が下支えした。インドネシアは41%減で厳しい活動制限が響く。フィリピンも3%減と振るわなかった。

2021/1/7 経済

***中国新興化粧品 日本に…4ブランド、通販や卸売りで**

マスク定着「目元」需要開拓

中国の新興化粧品ブランドが日本市場に上陸した。化粧品販売のライフスタイルカンパニー(東京、千代田区)が中堅の「フーカール」や「カールカール」など4ブランドの国内総代理店となった。鮮やかな配色が特徴の中国ブランドの化粧品を使ったメークが「チャイボーク」として日本でも関心が高まっているのを追い風に、需要を開拓しようとしている。

・ライフスタイルカンパニーは目元などマスクから出る部分は需要が堅調と見て、中国ブランドの発色の鮮やかな商品の取り扱いを始める。



2021/1/8 社会

*** 米産業界…「平和的な政権移行を」「法と秩序のない混沌」**

米首都ワシントンの連邦議会の議事堂内に6日、トランプ大統領の支持者が乱入した事件を受け、米産業界では行為を非難する声が相次出ている。

・全米製造業協会は大統領選挙について根拠のない不正選挙と主張するトランプ大統領の支持者による暴力について「**法と秩序のない混沌、先導である**」と非難。トランプ大統領の早期免職を求める声明を発表。

・米経営者団体のビジネス・ラウンドテーブルは「**この混乱に終止符を打ち、政権の平和的な移行を遂行するよう大統領とその関係者に要求する**」。

・グーグルのスタン・ビッチョICEOは社員にメールを送り「**今日、議会で起きている無法と暴力は民主主義に対するアンチテーゼであり、強く非難する**」などと述べた。

2021/1/8 社会

*** 議会乱入「衝撃的な光景」…各国指導者が懸念表明**

米連邦議会の議事堂内に6日、バイデン時期大統領の選出に反対するトランプ大統領の支持者が乱入したことを受け、各国に衝撃が広がった。

・EUのミッセル大統領は「米議会は民主主義の電動だ。ワシントンで今夜目撃された光景はショックだ。北大西洋条約機構(NATO)のストルテンベルグ事務総長も「**衝撃的な光景。民主的な選挙の結果は尊重されるべき**」。

・ニュージークランドのアンダーソン首相は「**人々が投票し、その意見が公になり、決断が平和的に支持されるという民主主義は、暴徒によって滅ぼされるべきではない**」と強調。

・中国外務省の華春瑩報道局長は「香港警察が高度に抑制し、デモ参加者はひとりも死者を出さなかった。ワシントンは香港よりも暴力や破壊がひどくないのに、すでに4人亡くなった」と指摘。

2021/1/8 企業S

*** 住友商事、インドITと合併**

住友商事は7日、インドIT大手テック・マヒンドラと合併会社を設立すると発表。日本の自動車メーカーや部品メーカー向けに、ITを活用して設計開発を支援する。豊富な技術者を抱えるインドで開発し、電動化や自動運転など「**CASE(つながる車、自動運転、シェアリング、電動化)**」と呼ばれる次世代技術の登場に向けた需要を取り込む。

2021/1/8 経済

*** トヨタ、中国の昨年販売10%増**

トヨタ自動車は7日、中国での2020年の新車販売台数が19年比10.9%増の179万7千台だった。8年連続で過去最高を更新し、目標は176万台でそれを上回る。**新型コロナウイルスの感染拡大が深刻だった頃の販売は落ち込んだが、生産・販売は一早く再開し、コロナ問題後に回復した新車需要を取り込んだ。**

2021/1/8 経済

*** 中国発アパレル ZARAに挑む…ネット通販限定・安さ武器
海外向けに特化**

中国発の新興アパレルが世界の若者のニスを掴んでいる。オンライン販売に限定して中国産の格安な衣料品を大量にそろえるのが特徴で、筆頭格である南京希音電子商務の「SHEIN(シーイン)」は10ドル(約千円)前後の商品を毎日数千点投入する。**急成長する各社は世界最大手の「ZARA」に挑む勢いだが、中国企業ならではのリスクを抱える。**

◎中国発の主な新興ファッションEC

・SHEIN(シーイン)「南京希音電子商務」=年間アクティブユーザー2千万人超(19年末)、米欧豪や中東中心に200カ所の国・地域で展開

・ZAFUL(ザフル)「誇境通宝電子商務」=登録ユーザー3986万人(19年)、欧米中心、「ライブコマース」をいち早く導入

・Jollychic(ジョリーチック)「浙江執御信息技术」=累計登録ユーザー2千万人(17年)、中東中心、自社ブランド以外も取り扱い

2021/1/8 医薬

*** 富士フイルム、製造受託 2千億円超投資…バイオ薬 米に工場**

富士フイルムは7日、バイオ医薬品の製造受託拠点を米国に新設すると発表した。2千億円超を投じ、2025年春に稼働する。デンマーク工場でも設備増強しており、25年には同社の原薬を作る培養タンクの容量は現在の約3倍に増える。**バイオ薬は高い治療効果が見込める一方、副作用は少ないとされ、需要が伸びている。**富士フイルムは積極投資でシェア拡大を目指す。

2021/1/8 経済

*** 中国、コロナ再燃警戒…公式確認から1年 発生源の調査進まず**

中国の衛生当局が新型コロナウイルスの発生を公式に確認してから8日で1年となる。WHOによる発生源の調査が遅れており、中国は批判を受けている。中国国内でも足元で感染が増え、当局は大規模なPCR検査による封じ込めに躍起。検査数はこれまでに2億人規模に達した。

・感染者が出た大連市の金州地区は12月下旬から封鎖が続く。「車両と歩行者は通行禁止」。こう書かれた看板で道路が閉鎖、警官が警備に当たる。外出できるのは1日に1回。同地区の日系工場も休業。

・政府の専門家チームは昨年1月8日、新型コロナウイルスを確認したが、公表は1月20日。「中国政府による情報の隠蔽で初動が遅れ、世界に感染を広げた」と批判を招く。

・ウイルスの発生を調査する為、武漢市に派遣を要請。1月の第1週に予定されたものの中国政府はなお現地入りを許可しない。WHOのテドロス事務局長は「**大いに失望した**」と批判。



2021/1/8 社会

*** 大揺れの米民主主義…バイデン氏「前代未聞の攻撃」
暴徒が議事堂4時間選挙、死者4人**

・警察は催涙ガスを使ってトランプ支持者に議会から遠ざかるよう迫った。午後6時ごろに警察は議事堂内の安全を確認。米メディアによると騒乱で4人が死亡。1人は議事堂内で警察に襲撃された女性だが、身元や他の3人が死亡に至った経緯などは不明。
・共和党からは乱入を招いたとしてトランプ氏を批判する声が出た。ペン・サス上院議員は「**暴力は大統領が継続的に分断をあおったことによる必然かつ醜い結末だ**」と訴えた。アダム・キンゾー下院議員も乱入を「**クーデターの試みだ**」と指摘。トランプ氏に対して「あなたのレガシーはひどいものだ」と断じた。今回のデモの激しさは、その難しさを如実に映す。

2021/1/9 医薬

*** ワクチン治験 20日にも…武田、5月までの承認目指す(モデルナ製)**

米バイオ製薬モデルナが開発した新型コロナウイルスワクチンの日本国内の臨床試験(治験)が20日にも始まる。武田薬品工業が日本での治験や流通を請け負っており、治験結果は4月にも出る見通し。武田は厚生労働省と連携、5月までの承認申請・取得、6月までの国内供給開始を目指す。

・21年6月までに4千万回分(2千万人分)、9月までに500万人分を供給。

2021/1/9 経済
1\$=103.97

*** サムスン、半導体に3兆円…コロナ禍、積極投資で先手
韓中で設備増強(取引先へ)**

韓国サムスン電子の半導体部門の設備投資額が2021年に初めて3兆円を突破しそうだ。世界シェア4割を握る半導体メモリの安定需要に加えて、半導体受託生産の急拡大を睨み投資を積み増す。20年業績は半導体に支えられ、営業利益が19年比で29%増だった。新型コロナウイルス禍で投資拡大で先手を打つ。

・主力拠点の韓国・平沢(ピョンテク)工場では最先端装置を配備。中国の西安工場でも「NAND型フラッシュメモリ」の増産。米のオースティンは受託生産ラインを刷新する。

・米政府の制裁を受けてスマホの生産が急減するファーウェイに代わって、「VOX」と呼ばれるvivo(ビボ)、OPPO(オッポ)、小米(シャメイ)の3社がシェアを伸ばす。小米が10.3%から13.1%に伸ばす。ファーウェイの受け皿に。

2021/1/9 経済

*** 中国 2年連続500万台超…日系5社、昨年の新車販売**

中国での日系自動車大手5社の2020年の新車販売実績が8日出そろい、合計の販売台数は19年比1.7%増の517万6千台。2年連続で500万台を超えた。感染拡大の影響で20年春に販売が大きく落ち込んだが、後半は新車需要が回復し、トヨタ(179万7千台・10.9%増)とホンダ(162万6千台・4.7%増)が19年に続き過去最高を更新した。日産は5.8%減、マツダは5.8%減、三菱は43.6%減。中国全体の20年新車販売台数19年比1.9%減で2527万2千台で、3年連続前年を下回った。日本のシェアは19年通年から2割強上回り、24.2%だった。

2021/1/9 東南アジア

*** 台湾の輸出額、最高に…昨年4.9%増…半導体需要膨らむ**

台湾の輸出が大きく伸びている。財政部(財政省)は8日、2020年の輸出額が通年で過去最高となり、19年比4.9%増の3452億ドル(約36兆円)だったと発表した。直近12月の輸出額も単月として過去最高を記録。

・20年はテレワークが進み、パソコンやタブレットの需要が膨らんだほか、新型の「Xbox」やプレイステーション5(PS5)も相次ぎ発売され、関連の半導体が大きく増えた。台湾の輸出全体の約35%を半導体が占めた。

・輸出先を見ると、中国向けが最も多く全体の44%を占めた。1月は更に台湾からの輸出が拡大する。同月比も19%~23%増になるだろう。

2021/1/10 経済

*** 半導体不足…トヨタ「15%増産」集成、ホンダ「主力の中国も減産**

半導体不足で自動車大手の業績に暗雲が漂い始めた。トヨタは2021年1~3月の世界生産を「コロナ前」水準とする計画を決めていたが、米国で一部車種を減産する。ホンダは収益の柱である中国での減産に入った模様だ。半導体の調達難が長引けば、新型コロナウイルス禍からの業績回復シナリオに水を差しかねない。

・半導体不足は「長期化しそうな課題」(日産幹部)で、2月以降も減産が広がる可能性がある。自動車各社の経営環境は再び、不透明感が増してきた。

2021/1/12 経済

*** 百度、EV製造販売に参入…吉利と提携、会社設立へ
業界勢力図に変化も**

中国インターネット検索最大手の百度(バドゥ)は11日、中国民営自動車最大手の浙江吉利控股集团と戦略提携し、自動車運転技術を搭載したEV製造販売に乗り出すと発表。百度のEV新会社に吉利が出資する。8日には米アップルがEV参入に向けて自動車大手と交渉していることも明らかになるなど、自動車業界の構図や勢力図の変化が現実味をおびてきたとの見方が出ている。

・滴滴出向=ライドシェア専用EVをBYDIに製造委託



2021/1/12 経済

*** 中国消費者物価 上昇鈍く…12月0.2%、食品除き横ばい**

中国国家統計局が11日発表した2020年12月の消費者物価指数(CPI)は前年同月を0.2%上回った。11月に約11年ぶりの下落に転じたが、2ヵ月ぶりに上昇した。ただ主因は生鮮野菜など食品の値上がりで、日用品やサービスの物価上昇力は鈍く、家計の購買意欲は高まっていない。

・消費の回復に勢いがつかないことが、物価の伸び悩みの背景がある。20年10月に新型コロナウイルスの蔓延後初めて増加に転じた飲食店収入は再び下落に転じた。**好調なのは富裕層の高額消費のみで、家計所得の伸びが新型コロナ前の水準に戻るにはなお時間がかかるとみられ、衣類や家庭用器具などの価格下落は続く。**

・地方政府が省を跨ぐ移動や大人数での会食自粛を呼びかける。

2021/1/13 経済
1\$=104.15

*** コロナ下経営、中韓で明暗…日中韓経営者アンケート**

中国「楽観」5割、韓国「悪化」6割、日本「悪化」9割

新型コロナウイルスの世界的な流行が続くなか、経営の先行きについて、中国、韓国の経営者の見方が割れている。

・「自動車産業は新型コロナウイルスで低迷した経済の中でエンジンの役割を果たした」。独VWと中国第一集団の合併販売会社の馬振山・執行副総経理は、12月、業界団体の会合でこう述べた。楽観が53%あった。

・対する日韓は20年後半にかけて感染拡大の第2波、第3波と続き、日本は21年1月に緊急事態宣言が発令。景気回復の機運は乏しく、多くの業種が経営難に苦しんだ。

・**21年のコロナ過が経営に「非常に悪い」「やや悪い」と答えた経営者は韓国62.7%、日本89.6%、中国は39%。**

・今年の国内投資…中国「国内増やす」63%もあった。

2021/1/13 経済

*** 中国、ネット統制強化…規則改正、世論安定狙う**

摘発2割増、デマに罰金

中国政府はネット情報の統制を強化する。約20年ぶりに違法の内容や罰金を定めた規制を全面改正し、デマ発信に最高100万元(約1600万円)の罰金を科すなどの内容を盛り込む。世論の安定を狙う。

◎**ネット管理規制の改正草案の骨子**

- ・国家安全の危害にかかわる情報発信禁止
- ・疾病や災害などのデマ情報発信禁止
- ・デマ発信などの違反に最大1600万円罰金
- ・有償で書き込みの削除などを禁止
- ・交流サイトで虚偽の個人情報登録を禁止
- ・ネット利用を禁じたブラックリスト制度

2021/1/13 経済

*** 中国勢の企業買収阻止…豪州、安保上の懸念背景に**

中国の大手建設企業が、オーストラリア同業の買収を断念したことが分かった。豪政府が安全保障上の件を表明したためとみられる。報道によると、中国国有ゼネコンの**中国建築が豪建設企業プロビルトの買収に向け南アフリカにある親会社ウィルソン・ベリヤー・ホームズ・オブコン(WBHO)と交渉していた。**

・豪財務相が昨年末、中国建築らに買収を認めない意向を伝えていたと報じた。プロビルトは商業施設や集合住宅に加え、南東部ビクトリア州の警察本部などの建設も手掛けた。

2021/1/13 南アジア
(インド含)

*** インド、対中輸入2割減…昨年 係争地衝突で国産品移行**

インドの2020年の中国からの輸入は前年比2割程減少したようだ。モディ政権が国境の係争地域での衝突をきっかけに中国製品を排除して国産に切り替えていることが背景にある。

・**対中輸入は過去20年で40倍に増えた。前年比で約2割という下落幅は過去20年で最も大きく、印中貿易は転換点を迎えたといえそうだ。**

・20年5月から始まった印中の国境係争地域を巡る対立は協議を重ねても解決策が見いだせず、21年も緊張関係が続く方向だ。インド政府は地場産業に補助金も用意し、中国製品をさらに減らす方針とみられる。

・国産品を増やすには価格競争力、技術開発力、人材確保などが課題。

2021/1/14 企業D
1\$=103.68

*** エアコン部品 世界共通化…ダイキン 開発期間・コスト半分**

ダイキン工業は家庭用エアコンの部品をグローバルで共通化する新たな設計手法を2023年に全面導入する。中国勢との激しい競争にさらされる中、自動車業界で先行する共通化手法を取り入れ、競争力を高める。

・家庭用エアコン部品のうち全体の5～6割に相当する熱交換器やファン、モーターなどを「基本モジュール」とし、世界で共通化する。負荷価値を高める部品は「機能モジュール」として消費者の所得水準に合わせて追加できるようにする。現在は3割導入。21年4～5割、23年には全機種へ。

・**世界で攻勢を強めている中国メーカーとの競争激化に対抗するための。**



- 2021/1/14 経済 *** ①中国後盾 緩む規律…紫光、債務不履行でも操業続く**
半導体の雄、異形の統治
 中国を代表する半導体大手、紫光集団が債務危機に揺れている。2020年末までに**4度の社債の債務不履行を起こす一方、傘下企業は創業を続けている**。その背後には中国独特の企業統治の仕組みと22年の共産党大会を控えた政治情勢が見え隠れする。
 ・13年に中国の半導体設計大手、天訊通信を傘下に収めたのを皮切りに、大規模な買収や投資を重ね、半導体を主力事業に育てた。最近では傘下の長江存儲科技(YMTC)が、世界的にも一定の競争力を持つ半導体製品の開発に成功していた。
- 2021/1/14 経済 *** ②**
 ただ財務の厳しさは前から知られていた。6月末の有利子負債は1566億元まで膨れ上がり、連結対象ではないグループ会社も多額の債務を抱える。
 ・米国から中国の弱点として狙われる半導体産業の育成は周近平氏にとって喫緊の課題だ。**紫光集団は重要な「コマ」であり、急激な資金難は不可解とする指摘があるのは確か**。銀行の与信枠は6月末時点で1555億元あった。
 ・なぜ紫光集団の資金繰りが悪化する一方で、事業会社は通常営業できるのか。カククリは国有企業や政府系ファンドが複雑に入り込む資本構造にある。
 ・**政治に翻弄されるリスクは否定できない**。半導体産業を育成するには**市場原理を活用した競争政策の導入が近道かもしれない**。
- 2021/1/14 経済 *** VW5年ぶり首位陥落…昨年世界販売 トヨタが逆転**
 独VWが13日に発表した2020年の世界新車販売台数は19年比15%減の930万台だった。トヨタ自動車を下回り、5年連続の世界一はならなかった。新型コロナウイルスの影響で地元の欧州市場が落ち込んだことが響いた。VWと首位を競うトヨタはスバルを含めて20年1～11月までに932万台でVWの通年を上回っている。
 ・地域別では中国が384万台と9%減った。ロクダウンで低調だった西欧は22%減の293万台。中東欧(16%減)を合わせても361万台。**中国の比率は41%と19年より3ポイント高まった**。
- 2021/1/14 経済 *** 韓国SK、石油から水素へ…新エネ車視野に供給網**
米燃料電池に出資、ノウハウ取得
 韓国SKグループが水素エネルギー事業を急ピッチで拡大している。3月までに米燃料電池メーカーのプラグパワーの株式9.9%を1兆6千億ウォン(約1500億円)で取得し筆頭株主となる。**グループ横断で水素の供給網を確立し、海外展開も視野に入れる**。油田開発から石油精製、給油所運営を手掛ける「石油のSK」が水素インフラ担い手へと事業変革に動き出した。
- 2021/1/14 経済 *** 中国新車販売4%増…半導体不足、不透明感も**
 中国自動車工業協会は13日、2021年の新車販売台数が前年比4%増の2630万台になる見通し。政府によるEVなどの販売補助金の延長や、農村での消費刺激策で4年ぶりに増加に転じる。
 ・**半導体不足による自動車の減産を巡って「今年1～3月の生産に大きな影響を与え、4～6月にも影響を及ぼす可能性がある」と協会幹部は不透明感を述べた**。20年の新車販売台数は前年比1.9%減だった。
- 2021/1/14 南アジア (インド含) *** インド、農業新法を停止…最高裁 大規模デモ収束せず**
 インドの最高裁判所は12日、農産物取引を自由化する農業の新法を一時停止する措置を講じた。**新法に反対するインド農家の大規模なデモが収束しないことを踏まえた異例の動きだ**。
 ・従来は農産物の販路が限定されており、主に地域の卸売市場を売買に使わざるを得なかった。新法では販路に制限なく自由に取引できるようになった。
 ・農家と政府はこれまで8回の協議を重ねたが、解決策が見いだせない。農家は新法の完全撤廃を求め、政府は一部の修正にとどめようとしており温度差がある。
- 2021/1/14 経済 *** 鴻海・吉利、EV合弁…中台連合、世界へ車輻供給**
 台湾の鴻海(ホンハイ)精密工業と中国民営自動車最大手の浙江吉利控股集团は13日、EVの新会社を折半出資で設立すると発表。**設計から生産まで、EV事業に関わる全分野で協力する**。EV業界で、台湾IT大手の強力な企業連合が誕生する。
 ・吉利が鴻海と提携したのは、鴻海がスマホなどの製造を請け負う技術力を保有していることに加え、世界のIT大手と強い結びつきを持っているためだ。鴻海は世界のIT大手からのEVの製造受託を目指す。
- 2021/1/15 経済 1\$=104.03 *** サムスン重工 自動運行船…中国勢対抗、先端技術で**
来年実用化、赤字脱却期す
 韓国造船大手のサムスン重工業が、船員が操縦せずに航行できる自動運行船の開発を急いでいる。2022年の商用化を目指しており、人で不足の解消や省エネ効果を見込む。**中国勢の台頭で、同社の20年12月期業績は6期連続の最終赤字となる見通し**。先端技術で低迷脱却を求める姿は、かつての日本勢に重なる。
- 2021/1/15 南アジア (インド含) *** インド新車販売21%減…4～12月 乗用車低迷、10年前水準**
 インド自動車工業会(SIAM)は14日、2020年4～12月の新車販売台数が213万6千台と**前年比21%減ったと発表**。感染拡大防止を目的とした都市封鎖を受け、夏ごろまで生産・販売ともに**落ち込んだのが響いた**。
 ・全体の8割を占める乗用車は177万7千台と16%減、商用車は37%減。
 ・乗用車はマルチ・スズキが19%減の約86万台、現代自動車が16%減約31万台。英系のMGモーター、起亜自動車、タタ自動車の3社がプラスだ。



- 2021/1/15 経済 *** TSMC、2.9兆円設備投資…今期 半導体需要 急拡大で**
台湾積体回路製造(TSMC)が14日発表した2020年10~12月期決算は、純利益が前年同期比23%増の1427億台湾ドル(約5300億円)となり、四半期として過去最高となった。半導体需要の急拡大で21年12月期の設備投資は、過去最大の280億ドル(約2兆9千億円)を見込む。
- 2021/1/15 東南アジア *** アジア、LNG争奪戦…日本、調達網に死傷**
「中国・韓国、寒波で需要増」「タンカー不足」
発電燃料の液化天然ガス(LNG)の確保に日本が苦戦している。寒波の影響で中国や韓国もLNGの購入に動き、品薄感からアジア地域のLNG価格は1ヵ月で約3倍に跳ね上がった。タンカー不足で緊急輸入も進まない。中長期で見れば中国の需要増という構造変化も重い。LNG最大輸入国の日本調達網の死傷を浮き彫りにした。
・LNG不足の解消には「まだ2ヵ月程度かかる」(大手商社)
- 2021/1/15 経済 *** 対米輸入 目標6割どまり…中国、「第一段階」合意1年**
米中が貿易交渉を巡る「第1段階の合意」に署名して15日で1年が経過する。中国が米国製品を大量購入する約束は目標の6割弱にとどまる。バイデン次期米政権は合意後も続く制裁関税が米経済の重荷になっていると批判しており、見直しに動く可能性がある。
- 2021/1/16 東南アジア *** フィリピン、車に関税上乘せ…輸入急増でセーフガード発動**
国内生産低迷に焦り
フィリピン政府が自動車にセーフガード(緊急輸入制限)を発動する。新車販売の7割超に達した輸入車のさらなる増加を抑制し、国内生産を後押しする狙いだ。日本勢を中心とする自動車業界は「市場を冷え込ませるだけだ」と反発している。自由貿易体制を前提に築き上げた域内の分業体制にも影を落としかねない。
・三菱自のフィリピンの幹部は「素材や部品の多くを輸入に頼らざるを得ず、現地生産は採算が合わない。輸入車の利益で帳尻を合わせる」
- 2021/1/16 経済 *** 現代自、燃料電池増産へ…FCV向け、中国に新工場**
韓国の現代自動車は15日、中国広東省広州市に燃料電池の新工場を建設すると発表。2月に稼働。当初の生産能力を年間6500基とし、中国の燃料電池車(FCV)や産業機械メーカーなどに供給。
・中国政府は商用車分野でFCVの普及を促進しており、燃料電池車システムの需要が高まると判断した。現代自は水素燃料電池システム「HTWO(エイツー)」を発表、30年までに70万基の販売目標。
- 2021/1/16 経済 *** 米の投資禁止指定に反論…小米「適切な措置を取る」**
米国防総省は小米とAMECに加え、中国国有の航空機メーカーの中国商用飛機(COMAC)など航空関連や半導体関連の企業を9社を中国の人民解放軍と関係が深い企業リストに追加し、中国のハイテク企業に圧力を強めた格好だ。
・一方、中国商務省は9日、外国法の不当な域外適用を阻止する規則を導入するなど米国を念頭に對抗。
- 2021/1/17 医薬 *** インド、「3億人」接種開始…ワクチン目標、夏までに**
インド政府は16日、新型コロナウイルスのワクチン接種を開始。ミティ首相は同日のビデオ演説で「世界最大のワクチン接種が始まった」と語り、夏頃までに約3億人への接種予定。国産ワクチン「コバクシン」と共同開発のアストラゼネカの「コビシールド」の2種類。
・「インドは短期間で2つの国産ワクチンを作り、他のワクチンより安い」と語る。インドは流通網が発達していないため、適切な温度管理物流を懸念。
- 2021/1/17 経済 *** EV、IT大手が秩序崩す…百度参入、アップルやソニーも**
開発・製造、分業も
ペイアップルや中国の百度(バイドゥ)などハイテク企業がEV市場で存在感を高めそうだ。参入観測が強まるアップルは、自らは開発に特化し自動車メーカーを含めた外部企業を生産下請けとして活用するとみられる。競争でコスト低下が進めば定額課金で稼ぐ新ビジネスも生まれる。新興勢が既存の自動車産業の秩序を崩す可能性が出てきた。
・3万点の部品を扱うガソリン車と異なり、EVは電池とモーターを軸に4割少ない部品で作れる。ソニーもオーストラリアの公道で実験走行を公表。
- 2021/1/17 経済 *** PSAとFCA、統合完了「ステランティス」…電動車・アジア挽回 急務**
仏自動車大手グループPSAと欧米フィアット・クライスラー・オートモービルズ(FCA)の経営統合が16日に完了した。会社名は「ステランティス」。
・統合新会社「ステランティス」HSS販売台数で世界4位。規模拡大で電動化など変化の荒波を乗り越える狙いだ。出遅れの挽回が課題。
- 2021/1/19 経済 *** 中国成長率「コロナ前」超す…GDP、28年にも米を逆転**
1\$=103.75
中国の経済成長率が新型コロナウイルスの感染拡大前の水準に戻った。早期にウイルスを抑え込んだことで、2020年通年も主要国で唯一プラス成長(2.3%)を維持したもよう。米中のGDPが28年にも逆転するとの予測もある。プラスのけん引役の一つが、国有企業が主に担うインフラ投資だ。金融緩和であふれたマネーが不動産市場に流れ込み、マンションの投資開発も鋼材やセメントなど原材料の生産を伸ばし、成長を押し上げた。海外の工場が新型コロナ禍で稼働率が高まらず中国に代理生産の需要が発生。20年後半の輸出も好調だ。
・当局は21年の実質経済成長率を「8%前後」と想定。世界銀行や国際通貨基金(IMF)も同程度の伸びを予想する。



2021/1/19 経済

*** ①米中対立、脱炭素の足かせ…EVや風車の部品・材料調達に影
中国依存の供給網見直し**

米中対立が各国の脱炭素の動きのアキレスけんになるとの懸念が広がっている。需要急増が見込まれるEVや風車は主要部品の高性能磁石、モーターから材料のレアース(希土類)に至るまで中国がサプライチェーンの要を担うからだ。米欧は安定調達への対策を強化する。

- ・日本も対応急ぐ・豪州産のレアース磁石を米テキサス州の工場処理し、磁石の性能を高めるジスプロウムなどを取り出す計画。豪ライナスが米社と組み中国依存を脱したい米政府を後押しする。日本も介入期待。
- ・中国には世界のレアースの生産の6割強、精製工程の7~8割が集中し、EV向けに限れば精製工程をほぼ独占する。

2021/1/19 経済

*** ②**

・脱炭素による需給逼迫と対中対立のダブルパンチで供給が断たれるリスクに各国は対応を急ぐ。

・川下にも「急所」・日本も10年に尖閣諸島を巡る対立で中国がレアースの輸出を止めて以来、中国が9割を占めた調達先の分散やサイクルを加速してきた。だが調達先のなお6割近くは中国だ。レアースの採掘や精製で中国依存を減らせても、磁石やモーター製造など下流では中国の存在感が増している。

・中国は15日、レアースの統制を強化すると発表。昨年12月施行の輸出管理法では、戦略物質やハイテク技術の輸出を許可制にした。

2021/1/19 東南アジア

*** インドネシア、禁酒法案…過度なイスラム化 懸念**

11日に開会した2021年のインドネシア子会社で日本を含む外国人駐在員が動向に気をもんでいる法案がある。20年秋に提出され、継続審議になっている禁酒法案だ。

・法案はアルコール飲料の生産、流通、販売、消費の原則禁止を柱とする。飲酒した人には最長2年の禁固刑あるいは最大5千万ルピー(約37万円)の罰金刑を科す。与野党の3党が共同で提出した。外国人を相手にする観光業界などの反対を受け、廃案になった。

・同国では国民の9割を占めるイスラム教徒が社会で影響力を強めるべきとするイスラム保守派が政治力を増している。

・現地の日系総合商社幹部は「非寛容な過度なイスラム化はビジネス環境を悪化させる」と指摘する。

2021/1/19 医薬

*** 医師9割、EMSリーに集う…オンライン診療も参入**

各地で緊急事態宣言が発令され、国内医師の9割が登録するEMSリーの存在感が高まっている。新型コロナウイルスの感染拡大で訪問が難しくなった製薬会社が、医師への営業手法として活用する。医師会員基盤と収集したデータを軸にLINE や中国アリババ集団と提携し、医療情報のプラットフォームとして台頭する。製薬70社が顧客・同社の強みは国内医師9割に相当する29万人を会員として抱える。医薬品や病気に関する情報を医師に提供し、サイトに掲載する対価を製薬会社から受け取る。1社あたり年約5億円の収入がある。

2021/1/19 経済

*** 人民元高 利益を圧迫…輸出好調に逆風も**

中国の経済成長率は、新型コロナウイルス感染拡大前の水準に戻った。生産の早期立て直しで海外からの受注も舞い込み、外需も成長を下支えする。ただ世界に先駆け景気回復はやや急ピッチな人民元高を招き、輸出に逆風となりつつある。天津港で、新型コロナ後の貿易の実情を探った。「受注は確かに多いが、業績好調とは言えない」と天津市の貿易会社を営む李華さんはためをつく。人民元高のせいだ。

2021/1/20 経済

*** 半導体 対中制裁で逼迫…車減産の引き金に**

台湾勢に注文殺到 生産限界

世界で半導体不足が深刻になっている。発端は米政府による中国企業の制裁だ。受託生産大手の中芯国際集成電路製造(SMIC)などが標的となり、台湾勢などに注文が集中。自動車用の需要急回復も重なった。品薄感が広がり、自動車メーカーの減産が相次いでいる。半導体需給が安定するのは2021年後半との見方がある。

2021/1/20 医薬

*** 免疫でがん攻撃 威力増す…アステラス、新薬の治験申請**

アステラス製薬は免疫細胞を使ってがんを攻撃する開発中の新薬について、人体に投与する臨床実験(治験)の申請をする。免疫機能を利用した「がん免疫薬」と呼ばれる分野で、ピンポイントでがんを攻撃でき副作用が少ないのが特徴だ。国内企業では武田薬品工業も開発する。欧米製薬大手が先行しているが、日本勢は治験効果の高い製品で巻き返す。

2021/1/20 経済

*** 新車販売、日米欧2桁減…昨年、コロナ打撃 中国は2%減**

○主要地域の20年の新車販売

- ①中国=2531万台(▲2%)
- ②米国=1446万台(▲15%)
- ③欧州=1080万台(▲24%)
- ④日本=460万台(▲11%)



2021/1/21 経済

*** 中国、次世代インフラ170兆円…5G通信網やEV充電設備
米との対立長期化備え**

中国が高速通信規格「5G」の通信網、データセンターといった次世代のインフラへの投資を大幅に増やす。官民合計の投資額は2025年までの5年間で約170兆円に達する見通しだ。米国とのハイテク摩擦の長期化を睨み、民間資金も活用しながら産業基盤を強化する狙いだ。だが必要な部品や技術を米国に頼るケースも多く、米バイデン新政権との関係改善探る動きもある。

◎中国の主な「新型インフラ」

- ①5G通信網＝基地局数は70万カ所超で世界1。②EVなどの充電設備＝20年に約30万台新設し計80万台超に。③データセンター＝22年には19年比1.8倍に。④AI＝顔認証や自動運転など。
- ⑤超高压送電網＝大容量の電力を長距離送電。⑥都市間鉄道＝高速鉄道、地下鉄で近隣を結ぶ。⑦産業用インターネット＝工場の設備などをネットでつなぎ運営効率

2021/1/21 経済

*** 微信、ネットに個人商店…テンセント、SNS人脈を活用
決済拡大、アリババ追う**

中国のネット大手、騰訊控股(テンセント)が自前のネット通販に再挑戦している。12億人の利用者を抱える主力の対話アプリ「微信」に機能を追加し、友人や知り合い同士の商取引のニーズを開拓する。サービスを「微信」に集めて一段と利用を促進を促し、決済やネット広告の収益拡大を図る。

2021/1/21 東南アジア

*** インドネシア高速鉄道…着工5年 遠い開業「中国主導、計画甘く」**

インドネシアで中国が建設を主導する高速鉄道が19年に開業を目指したものの、工事の進捗は20年12月時点で依然65%弱と大幅に遅れている。3つの誤算がある。1つは計画自体の甘さだ。16年中に建設予定地の土地収用がずれ込む。地方政府から必要な許認可を得られなかった。鉄道の受注を巡っては日本の新幹線方式が有力されたが、インドネシア政府は自らに財政負担を求めない中国案を採用した。2つ目は新型コロナウイルスの感染拡大だ。工事に携わった中国人スタッフの多くが感染を避けるため帰国した。3つ目は自然災害。近年、異常気象による大雨災害が相次ぐ。工事で高速道路が浸水の危険があるから。

2021/1/21 経済

*** 商社や卸に寒風…減る中国産野菜「昨年1割減 10年間で最少」
外食向け落ち込む**

2020年の中国産野菜が過去10年間で最小となった。新型コロナウイルス対策の影響で飲食店が営業自粛・休業し、皮むき加工したタネギなどの需要が落ち込んだ。飲食店の閉店・倒産も多く、輸入商社や業務用卸など流通業者の経営を圧迫している。

・日本の野菜の国内流通量のうち約2割を輸入に頼る。輸入のおよそ半分が中国産で、飲食店や加工向けなど業務用で定着している。ネギやニンジンのほか、手間を省ける皮をむいたタネギやニンニクが多い。

2021/1/24 企業S

*** 住商、石油も撤退…新規開発 再生エネに注力**

住友商事は石油資源の開発を新たに手掛けない方針を固めた。世界で温暖化ガスの排出削減が進む中、化石燃料ビジネスを大幅に縮小し、今後は洋上風力発電など再生可能エネルギーに注力する。大手商社はすでに発電燃料向け石炭事業の停止を表明しているが石油まで踏み込むのは初めて。既存事業は当面継続する。化石燃料ビジネスを見直す。

2021/1/24 経済

*** 生産自動化中国で投資…国内企業、コロナ後を睨む**

◎安川電機・産業用ロボットの新工場＝安川電機は40億～50億円程度を投じ、江蘇省常州市の約9万平方メートルの土地に工場を新設。2022年度中にもロボットに使うサーボモーターやコントローラーの生産を始める。中国では工作機械受注額は20年に前年比23.5%増えた。

◎ダイワ・搬送機器生産に40億円＝物流システムを手掛けるダイワは40億円を投じ、江蘇省蘇州市に半導体や液晶パネルのクリーンルームで使う搬送機器の生産拠点を作る。23年の稼働を目指す。半導体は需要変動の波が大きいが必要拡大期に柔軟に対応出来るようにする。

2021/1/25 経済

*** 半導体増産 台湾に要請…日米独、不足解消求め**

自動車を中心に世界で半導体が足りない中、独米日など各国政府が台湾当局に半導体増産など各国政府が台湾当局に半導体増産などの協力を要請していることが分かった。米国による対中制裁や自動車市場の急回復による半導体需給の逼迫ぶりを裏付けた。半導体不足による自動車の減産が長引けば、世界経済の波乱要因になる。

◎自動車大手の減産が世界で広がる

- ・独VW＝米中欧で減産。トヨタ＝米国で一部減産。
- ・米フォード＝米の一部工場を一時停止。ホンダ＝小型車などを減産
- ・日産自動車＝小型車を減産

2021/1/26 社会

*** 欧州、東アジア安保に関与…対中「政経分離」に限界
ドイツ、日本に艦船派遣**

ドイツ政府が「インド太平洋戦略」に極東への海軍派遣を盛り込むのは、東アジアの安全保障体制に関心が高まっているからだ。政治では距離を置き、経済ではうまく付き合うという対中政策の「政経分離」を狙うが、人権を重視する緑の党が与党入りする可能性が高まっており、「いいとこ取り」の戦略には限度が近づいている。

・「強さを頼みに自らの秩序を押し通そうとするのを認めてはいけない」とゾルバーホルン独国防務次官。



- 2021/1/26 社会
- * 欧州各国はアジア政策の見直しに動く
 - ・ドイツ＝2020年9月にインド太平洋指針を決定、日本に海軍派遣へ
 - ・英国＝G7議長国として6月の首脳会議に韓印豪も招待、空母覇権
 - ・仏国＝2018年にマクロン大統領がインド太平洋重視を表明
 - ・オランダ＝2020年11月にインド太平洋重視を表明、独仏と連携
- 2021/1/26 経済
- * TSMC、半導体再値上げ…最大15%検討、車向け中心
価格決定権がシフト
- 世界的な半導体の不足を受け、台湾積体回路製造(TSMC)などが最大で15%の値上げを検討していることが、25日分かった。車載用が中心だ。昨秋から値上げを一部で実施してきたが、再度の値上げ要求に踏み切る。短期間での相次ぐ値上げは、自動車メーカーから半導体メーカーへの価格決定権のシフトを映す。
- 2021/1/26 東南アジア
- * タイの新車販売 コロナ前届かず…今年7～14%増予測
- トヨタ自動車タイ法人は25日、他社を含めたタイの新車販売台数が2021年は85万～90万台になるとの予測を発表した。20年実績に比べ7～14%多い。新型コロナウイルスの影響で落ち込んだ販売の回復を見込むが、感染拡大前の19年水準には届かない見通しだ。
- ・タイでは日本車が販売シェアの9割を占める。20年の新車販売台数は19年比21%減、79万2千台(2年連続マイナス)。トヨタがシェア首位(31%)。乗用車はホンダ、商用車はいすゞがトップ。
 - ・21年について「自動車産業にとって感染状況次第で困難な年になる」とタイ法人社長の山下さんがコメント。
- 2021/1/26 経済
- * 米、中国排除へ中南米融資…エクアドルに3600億円 5G機器で綱引
- 米国が中南米諸国に対し、資金を提供する代わりに通信網からの中国企業の締め出しに動いている。南米の産油国エクアドルに対し、中国からの債務借り換えの為に融資を実行した。もともと、ブラジルではボルソナロ大統領が中国企業の排除を断念したと報じられており、バイデン大統領の新政権にとっても課題になりそうだ。
- ・「35億ドル(約3600億円)」は高利な債務の(前倒し)返済や国の経済の再活性化に使われる。
- 2021/1/26 経済
- * 中南米では中国の影響力が拡大
 - ・ブラジル＝5Gからの中国企業排除を断念と現地報道
 - ・アルゼンチン＝左派政権の下、中国が最大の貿易相手に
 - ・ボリビア＝親米の暫定政権から左派政権に政権交代
 - ・ベネズエラ＝中国やロシアの支援を受ける反米左派政権が独裁体制
- 2021/1/27 南アジア (インド含)
- * インド農民デモ 激化…農業新法に抗議 首都に集結、死者も
- インドで農産物取引の自由化に関する農業の新法に反対する農家のデモが激しさを増している。農家の一団が26日、首都ニューデリーにトラクターで乗り込み、大規模な抗議活動を展開した。警官隊との衝突で1名の死者も出たようだ。
- ・従来は農産物の販路が限られ、主に地域の卸売市場を使わざるを得なかったが、新法で自由に取引し出来るようになった。農家は自由化で従来の流通経路が崩れ、大手スーパーなどの民間業者から安く買いたたかれると懸念している。議会周辺で大規模デモが計画されている。
- 2021/1/27 経済
- * 現代自、客ごとにEV設計…傘下の起亜、物流など商用車
デザインや性能柔軟に
- 韓国の現代自動車グループが顧客の好みに応じたEVを受注生産する新事業を始める。配送やカーシェアなど企業向けを想定し、車体デザインや積載量用途に合わせて柔軟に変更する。ガソリン車に比べて設計の自由度が高いEVの特徴を生かす。大量生産でないビジネスモデルも導入し、EV事業の成長を加速させる。自動車大手が顧客に応じて大幅に仕様を変えるEV事業を展開するのは珍しい。
- ・EVは熱や排ガスを処理するための冷却器や排気システムが不要。さらに駆動部品がガソリン車の3分の1程度に抑えられ、船影の自由度が高い。
 - ・現代自、韓米でSUV好調、純利益10～12月78%増。
- 2021/1/27 経済
- * 5G接続端末2億台…中国、昨年末 製造業などに活用
- 中国政府は26日、高速通信規格「5G」に接続しているスマホなどの端末が2020年末で2億台を超えたと発表。5G基地局数は70万カ所を超えた。21年は60万カ所新設。産業分野での活用をめざす。中国の注力鮮明。
- ・工業情報化省の幹部によると、中国移动など国有通信3社の上場子会社の5G契約数の累計は3億2千万件に達し、中国の電話通信業務の総収入は前年比で3.6%増となった。
 - ・5Gの基地局は都市を中心に300カ所整備した。21年は地方の県や鎮などでの新設を進める。製造業や鉱業、エネルギー、交通に活用。



S 経済

*** 中国、春節消費に重荷…コロナ警戒 旅客4割減予測
旅行や飲食業に打撃**

中国の新型コロナウイルスへの警戒が、春節消費の重荷になりそう。政府が帰省自粛を呼びかけ、期間中の旅客数は新型コロナ前の6割弱にとどまる見通しだ。中国政府は、2月12日の春節前後40日間の旅客数が延べ17億人前後と予測する。新型コロナが直撃し湖北省武漢市を封鎖した20年より15%多いが、19年比では4割超少ない。
・ウイルスを封じ込めたとする中国でも局所的に感染が再拡大し、当局が警戒をと強めている。26日の新規感染者数は入国者を含めて75人だった。他国より少ないが、**春節時の帰省や旅行で人の移動が一気に増えると、感染も広がりがねない。重要な全人代が3月にある。**

2021/1/28 南アジア
(インド含)

*** 印のネット学習 エリートに照準…バリュース、有力進学塾買収へ
生徒2.6億人争奪戦**

インドのオンライン教育大手「バリュース」が買収攻勢に動いている。直近では医療分野など最難関の大学受験に強い有力進学塾に食指を動かす。インドは幼稚園年長から高校生以下の人口が2億人を超える。オンライン教育市場は高い成長が見込まれ、別の大手でも買収の動きが活発化。業界再編が加速するとの見方も出ている。
・アーカシュはインド工科大学(難関大学)などエンジニアや医療の難関大学を目指す最優秀層の学生を対象とした塾。10億ドルで買収に動く。

2021/1/28 経済

*** 半導体微細化 TSMC独走…インテル・サムスン寄せ付けず**

世界で半導体不足が深刻になるなか、半導体生産で世界最大の台湾積体回路製造(TSMC)の存在感が増している。各国政府が台湾当局を通じ、TSMCに増産の強力要請を行う異例の事態に発展している。
一企業の動向にこれだけ世界が揺さぶられる例も少ない。
・TSMCは半導体の微細化技術で優位。米インテルは、TSMCの5ナノ品に匹敵するとされる7ナノ品の量産が23年までずれ込む見通し。
・今、世界で先端の半導体を生産出来るのはTSMC、韓国サムスン、インテルの3社だが、そのインテルも脱落の危機に瀕する。

2021/1/29 経済

*** EV量産 競争激しく…テスラ、年100万台視野「前期、初の黒字」**

◎自動車各社はEVの扱いを増やす
・テスラ=電池を内製化、価格(270万円)を抑えたEV、生産100万台
・VW=25年に世界販売の2割前後をEVに
・GM=25年末までに世界でEVを30車種投入
・フォード=22年までにEV開発に115億ドル、21年「マスタック・マッハE」中国で
・トヨタ=20年代前半に世界で10車種以上投入
・日産=23年までに8車種以上投入
・現代=グループで25年までに23車種を投入、年間100万台販売目標

2021/1/29 経済

*** アップル、コロナ下の最高益…iPhone高額機好調「在宅追い風」
売上高 初の1000億ドル超(10~12月)**

米アップルの好業績が目立っている。2020年10~12月の売上高は四半期で初めて1000億ドル(10兆4千億円)の大会を超えた。純利益も287億5千万ドルと過去最高だった前年同期を3割近く上回った。「iPhone」の投入遅れを補ったのは好調な高額機種と在宅勤務、サービス事業の拡大。

2021/1/30 経済

*** 独高級車、進む中国依存…欧州苦戦、EVに活路
大手3社、昨年販売台数最高**

独の高級車大手が中国市場への傾斜を強めている。独メルセデス・ベンツ、独BMW、独アウディの2020年の中国での販売台数は過去最高を更新。アウディは中国に過半を出資する会社を設立しEVを生産する。コロナで欧州市場などが停滞するなかで中国への依存が高まっている。
・20年のメルセデスの中国販売比率は12%増、77万台。BMWはミニを合わせて7%増、77万台。アウディは55%増の72万台。世界販売の中国のシェアはメルセデス36%、BMW 33%、アウディ43%とそれぞれ5~6ポイント高まる。

2021/1/30 経済
1\$=104.54

*** 製紙原料調達 頼みは東南ア…中国、古紙輸入を全面禁止
再生パルプ 現地生産**

中国の製紙最大手、玖龍紙業(ナインドラゴンズ・ペーパーHD)がアジアで段ボール調達網の見直しに動いている。同国政府が1月から実施に踏み切った、原料となる古紙の輸入禁止措置だ。同社は今後、古紙の調達地が東南アジアへと移ると判断。原料の調達や加工を手掛ける拠点をマレーシアの設ける。

2021/1/31 経済

*** 中口製ワクチン 途上国に浸透…米欧製遅れ 間隔を縫う
影響力拡大へ攻勢**

途上国や新興国で中国製の新型コロナウイルス用のワクチンが浸透してきた。米欧製の出荷の遅れで、ワクチンが途上国に行き渡るのには2023年以降との見方も浮上する。先進国のワクチン争奪戦の色合いも強まるなか、間隔を縫って「ワクチン外交」の攻勢を強めている。
・中国製ワクチンが使用許可を得た国は少なくとも15カ国に達し、2020年
・ロシア製の「スプートニクV」も認可を受けたのは14カ国を超えた。